

施策番号	施策名	予算額(百万円)	
431	技術の高度化の促進	152	
【2010年度の目標】 先端的分野の研究開発や基盤的技術の高度化が進み、産業の新たな展開が図られています。			
項目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
工業系試験研究機関による産学官共同研究件数	10件	16件	18件 (25件)
広域異業種交流グループ参加企業数	104社	77社	170社 (300社)
工業系試験研究機関による技術移転件数	16件	21件	22件 (35件)
県内企業の特許出願件数	1,337件	1,560件 (見込み)	2,200件 (3,000件)

これまでの取組

環境と調和した持続的社會を形成するため、地域の産学官が連携して、植物資源の高度循環活用システムの確立事業に取り組みました。

基礎的な技術の蓄積・新しい技術シーズの創出を行うための経常研究と新技術・新製品等の研究開発を行う特定試験研究に取り組むことにより中小企業の技術力向上を支援しました。

また、地域産業集積活性化法に基づき、高度化等計画の知事承認を受けた事業者が実施する基盤的技術の高度化等を図るための研究開発等に助成しました。

平成13年度の取組

平成13年度においては、引き続き植物資源の高度循環活用システムの確立事業に取り組むとともに、廃棄物の有効循環活用技術を開発し、新産業の創設と環境先進県づくりを促進します。また、薬事工業関係の技術開発・研究開発を推進することにより、医薬品の安全性の確保と薬事工業の振興を図ります。

さらに、地域産業の活性化に向け、公設試験研究機関の技術の高度化を図り、産学官の共同研究等を通じて産業界に技術移転するとともに、企業等が取り組む研究開発を支援するほか、基盤的技術開発に属する組合又は企業が取り組む基盤的技術の高度化等のための技術開発を支援します。

主な事業

- 1 リグニン誘導体の新素材による環境調和型材料の開発事業 (31,478(31,478)千円)
【(201)特定プロジェクト研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
リグニン誘導体を原料として、木材、セルロース系素材、プラスチック等と複合させ、建材、内装材、包装資材、摺動材など環境調和型材料の開発に取り組みます。
- 2 (新)薬事関係公設試験研究機能整備事業 (11,471(0)千円)
【(201)特定プロジェクト研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
県内天然資源を活用した医薬品原料の開発と新医薬品開発のための固形剤の評価技術に関する研究に取り組みます。また、医薬品製剤機器の開放を行います。

- 3 (新) 水熱反応によるRDF焼却灰のリサイクル技術に関する研究費 (4,958(4,958)千円)
【(201)特定プロジェクト研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
RDF焼却灰の有効なリサイクル技術及び水熱反応から合成されるゼオライト等多孔質体の有効な利用技術に関する研究に取り組みます。
- 4 環境用セラミックスセンサの低コスト製造技術の開発事業 (24,777(0)千円)
【(204)工業研究部特定試験研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
H12に作製したCOセンサと共同研究機関で作製したセンサを統合してハイブリッドセンサを作製し、実用化試験を行います。
- 5 (新) 座姿勢自動評価にもとづく遠隔処方型椅子製造技術の開発事業 (17,464(0)千円)
【(204)工業研究部特定試験研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
高齢者・障害者の生活を支援するため、人間工学的な評価方法を活用し、座位保持機能のあるイスを開発するとともに、ITを活用した製造技術の研究に取り組みます。
- 6 (新) 担子菌類(きのこ類)由来物質による生活習慣病予防に関する研究事業 (6,069(0)千円)
【(204)工業研究部特定試験研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
栽培可能な担子菌類からの生理活性化物質の分離と有効性の検証を進め、人体にマイルドに作用して生活習慣病予防に役立つ素材を開発します。
- 7 (新) ものづくりIT融合化支援研究事業 (2,447(0)千円)
【(204)工業研究部特定試験研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
中小企業者に対してCAD/CAM/CAEの技術指導を行い、ものづくりにおけるITの活用方法の研究を進め、技術の普及を図ります。
- 8 基盤的技術産業集積活性化計画支援事業 (4,600(0)千円)
【(501)基盤的技術の高度化事業】〔農林水産商工部〕
北勢地域の基盤的技術産業に属する組合又は企業が取り組む基盤的技術の高度化等を図るための技術開発等に要する経費の一部を助成し、基盤的技術産業集積の活性化を促進します。

主な見直し項目

自動組立技術開発事業費、先端技術シーズ創出共同研究事業費、地域研究開発促進拠点支援事業費は、研究目的を達成したことから廃止しました。

木材資源の有効活用・高度利用に関する研究事業費は、事業をより効率的に行うため、研究体制及び予算を統合し、他の施策に位置付けました。